

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡 延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	110,563	107,928	105,968	104,514	91,230
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,206	2,429	1,404	5,873	2,124
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,685	1,916	417	2,761	848
包括利益 (百万円)					975
純資産額 (百万円)	12,750	14,946	15,550	18,353	19,090
総資産額 (百万円)	85,589	79,437	72,966	76,534	68,945
1株当たり純資産額 (円)	263.04	306.15	318.01	372.95	386.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	77.05	39.79	8.62	56.91	17.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	18.6	21.1	23.7	27.2
自己資本利益率 (%)	24.9	14.0	2.8	16.5	4.6
株価収益率 (倍)		2.79	14.50	3.0	11.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,450	999	3,384	7,468	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,077	547	339	625	919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,437	2,361	3,501	4,031	1,385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,247	7,324	7,546	10,324	9,159
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,778 (457)	1,502 (547)	1,495 (513)	1,477 (506)	1,475 (495)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	78,487	78,072	78,907	79,569	67,366
経常利益 (百万円)	441	1,536	889	4,550	1,393
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,730	932	190	2,340	573
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	15,065	15,630	15,940	18,177	18,516
総資産額 (百万円)	74,806	70,479	65,180	69,609	62,672
1株当たり純資産額 (円)	296.12	307.42	313.75	357.85	364.58
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	5	3
(内 1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純 損失金額 (円)	92.94	18.34	3.74	46.07	11.29
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	22.2	24.5	26.1	29.5
自己資本利益率 (%)	31.4	6.1	1.2	13.7	3.1
株価収益率 (倍)		6.05	33.42	3.76	17.18
配当性向 (%)		16.4	80.2	10.9	26.6
従業員数 (名)	1,196	1,033	1,018	992	968
(外、平均臨時雇用者数)	(389)	(480)	(462)	(456)	(450)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成22年 3月期の 1株当たり配当額 5円には、創立80周年記念配当 2円を含んでおります。
3 中間配当制度はありません。
4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ピチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ピチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理および販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ピチュマルス株式会社を本店を東京にて設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ピチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支社)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支社、中国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(株式会社トーアホールディングに商号変更)3社設立。
平成17年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中国支社でISO14001認証取得。
平成21年3月	台湾支社閉鎖。
平成23年4月	株式会社トーアホールディングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社28社(子会社26社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社T A C エンジ等12社

建設材料等の製造販売・環境事業等

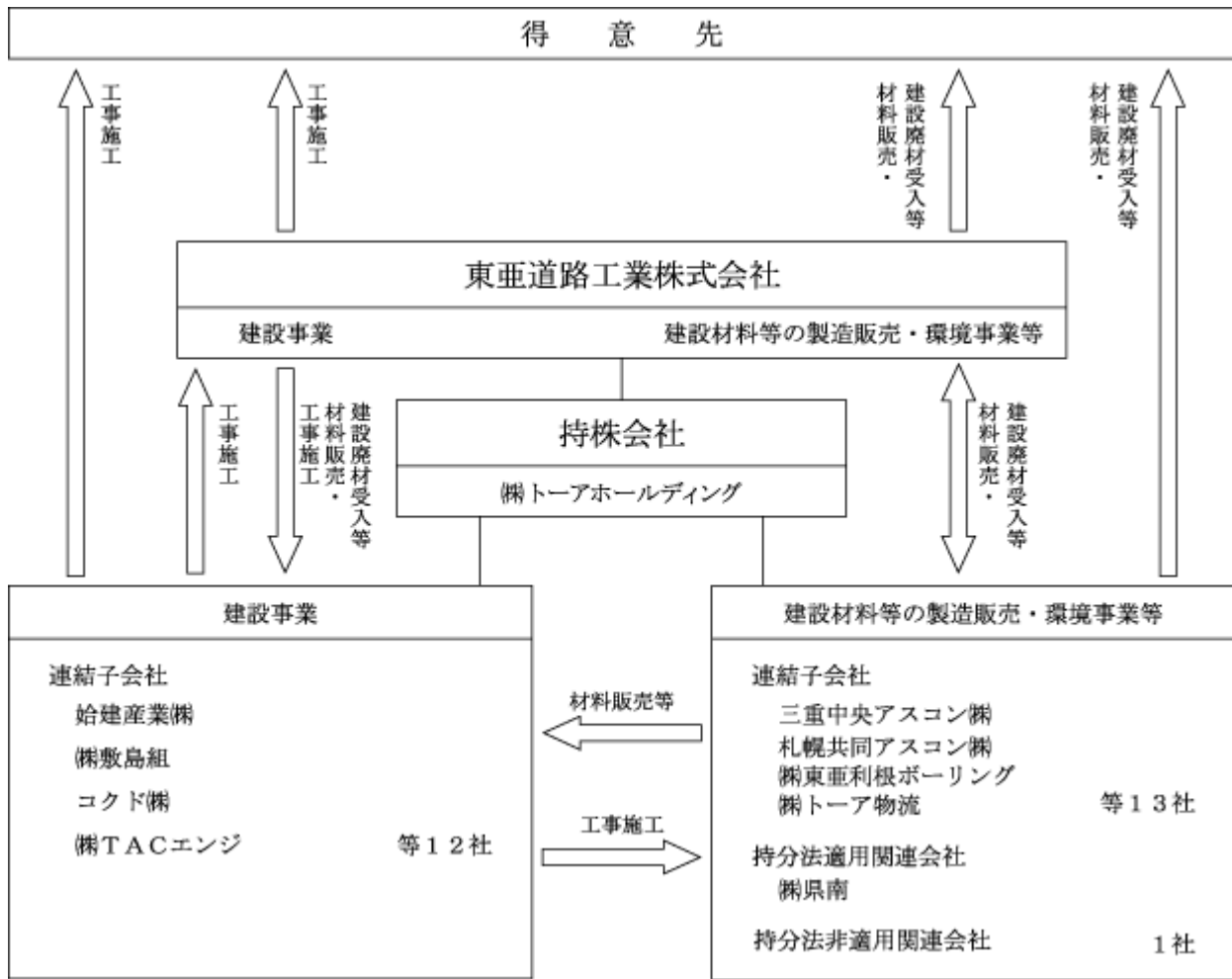
アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ポーリング、株式会社トーア物流等15社

なお、株式会社トーアホールディングは平成23年4月1日に当社と合併して消滅しており、詳しい内容は個別財務諸表の重要な後発事象に記しております。

平成23年3月31日現在での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業㈱	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。
三重中央アスコン㈱	三重県津市	40	製造販売・環境 事業等	70.0 (31.2)		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。
㈱アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)		アスファルトの販売・損害保険の代理店を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱東亜利根ポーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)	0.57	ポーリング機械等の製造販売を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱サンロック(注)3	新潟県村上市	98	製造販売・環境 事業等	100.0		当社に砕石の製造販売を行っております。 資金貸付
その他21社						
(持分法適用関連会社) ㈱県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社に再生材等の販売を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 債務超過会社であり、平成23年3月末時点で債務超過額は2,696百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	878 (415)
製造販売・環境事業等	430 (73)
全社(共通)	167 (7)
合計	1,475 (495)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
968(450)	44.4	20.2	7,355

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	631 (391)
製造販売・環境事業等	170 (54)
全社(共通)	167 (5)
合計	968 (450)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、810名で建設連合に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。
対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共投資は新規事業の中止と直轄事業費の大幅削減等の基本方針に基づき、対前年度比2割減の道路予算となった結果、受注競争が一段と激化するなど、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループでは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」を策定し、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、安定した経営基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は93,872百万円（前連結会計年度比7.0%減）、売上高は91,230百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は2,459百万円（前連結会計年度、営業利益6,258百万円）となり、経常利益は2,124百万円（前連結会計年度、経常利益5,873百万円）となりました。

また、特別損失での、減損損失、災害損失の計上等があり、当期純利益は848百万円（前連結会計年度、当期純利益2,761百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、公共事業の減少が進むなか、技術提案型の営業を強化し、積極的に民間受注開拓を展開いたしましたが、受注競争は厳しく、受注高は58,763百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。また、完成工事高は56,120百万円（前連結会計年度比15.7%減）となり、次期繰越高は24,144百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。利益面におきましては営業利益は236百万円（前連結会計年度、営業利益2,785百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、公共事業減少の影響を受け、売上高は35,109百万円（前連結会計年度比7.5%減少）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰により、営業利益は3,544百万円（前連結会計年度、営業利益4,965百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少し、9,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、売掛債権の減少等による収入と仕入債務の減少、法人税等の支払額が支出として発生し、1,139百万円の収入（前連結会計年度7,468百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、919百万円の支出（前連結会計年度625百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,385百万円の支出（前連結会計年度4,031百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

当連結会計年度における事業別受注・売上・次期繰越高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100	21,502	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		25,088	100	21,502	100
受注高	建設事業	舗装工事	55,206	54.7	52,153	55.6
		土木工事	7,760	7.7	6,609	7.0
		計	62,966	62.4	58,763	62.6
	製造販売・環境事業等		37,961	37.6	35,109	37.4
	合計		100,928	100	93,872	100
売上高	建設事業	舗装工事	59,120	56.6	48,030	52.6
		土木工事	7,431	7.1	8,090	8.9
		計	66,552	63.7	56,120	61.5
	製造販売・環境事業等		37,961	36.3	35,109	38.5
	合計		104,514	100	91,230	100
次期繰越高	建設事業	舗装工事	16,179	75.2	20,302	84.1
		土木工事	5,323	24.8	3,842	15.9
		計	21,502	100	24,144	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		21,502	100	24,144	100

(2) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	舗装工事	20,093	55,206	75,299	59,120	16,179
	土木工事	4,994	7,760	12,755	7,431	5,323
	計	25,088	62,966	88,054	66,552	21,502
当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	舗装工事	16,179	52,153	68,332	48,030	20,302
	土木工事	5,323	6,609	11,932	8,090	3,842
	計	21,502	58,763	80,265	56,120	24,144

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	舗装工事	55.1	44.9	100
	土木工事	51.8	48.2	100
	計	54.7	45.3	100
当連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	舗装工事	62.1	37.9	100
	土木工事	62.1	37.9	100
	計	62.1	37.9	100

(注) 百分比は受注金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	舗装工事	28,842	30,278	59,120
	土木工事	2,507	4,923	7,431
	計	31,349	35,202	66,552
当連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	舗装工事	18,471	29,559	48,030
	土木工事	3,177	4,913	8,090
	計	21,648	34,472	56,120

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 大阪北道路上馬伏地区舗装工事（大阪府）

防衛省 百里共用化(20)滑走路改修土木工事（茨城県）

国立大学法人名古屋大学 名古屋大学(東山)陸上競技場改修その他工事（愛知県）

東日本高速道路(株) 北海道横断自動車道 占冠西舗装工事（北海道）

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 掛川試験走路舗装工事（静岡県）

当連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 東九州道(蒲江-県境)浦之迫トンネル第2工区舗装工事（大分県）

国土交通省 平成22年度 芸西舗装工事（高知県）

福岡北九州高速道路公社 香椎、箱崎(ランプ部)舗装改良工事(22-1)（福岡県）

西日本高速道路(株) 道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事（北海道）

中日本高速道路(株) 東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事（愛知県）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 9,332百万円（14.0%）

当連結会計年度

国土交通省 7,332 百万円（13.1%）

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	12,102	8,199	20,302
土木工事	2,247	1,594	3,842
計	14,350	9,794	24,144

(注)手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 揚川改良 赤岩トンネル舗装工事 新潟県

国土交通省 日本海沿岸東北自動車道 温海トンネル北舗装工事 山形県

国土交通省 尾道・松江自動車道六重地区舗装工事 島根県

防衛省 館山(21) 飛行場改修土木工事 千葉県

東日本高速道路(株) 北海道縦貫自動車道 森舗装工事 北海道

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 静岡西舗装工事 静岡県

(3) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m ³)	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m ³) (百万円)		商品等 (百万円)	売上高 計 (百万円)
前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	147	1,745	551	139	11,171	1,476	12,462	587	1,241	13,085	37,961
当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	126	1,418	337	120	10,329	1,288	11,141	614	1,205	12,433	35,109

(注) 1 製品生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。
2 製品販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共工事予算の大幅な削減および民間設備投資の低迷による受注競争の激化や建設資材高騰による建設コストの上昇等、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと認識しております。

こうした環境下において当社グループは、今後予想される受注環境の変化を見据え、厳しい競争環境を勝ち抜いていくため、新中期経営計画の諸施策を推し進め、計画した目標達成に向けて努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害のような当社グループによる予測不可能な事由により、工事の中止や生産工場が壊滅的な損害を被った場合、売上高の低下や設備の復旧費用の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたりリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実を企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や学会会議での公表、特許の取得などに反映しています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部と技術研究所とが中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コスト縮減、安全性の向上など社会の要請に応え、顧客に信頼され満足していただけることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は229百万円ですが、当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連されて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

[主な研究開発]

(1) 舗装材料の開発

高耐久性・高安定性アスファルト混合物「HSアスコン」の開発

当社は、半たわみ性混合物やエポキシアスファルト混合物にも匹敵する高耐久性を有するアスファルト混合物「HSアスコン」を開発しました。HS (High Stability)アスコンは、特殊熱可塑性樹脂とポリマーによるハイブリッド改質アスファルトをバインダーとする加熱アスファルト混合物であり、通常の加熱アスファルト混合物と同様の舗設が可能です。重交通路線や交差点付近に適用することで長寿命舗装となり補修期間の延長が図れるため、路上工事の削減につながります。また、アスファルト系材料の弱点である静的な荷重に対する抵抗性が高く、コンテナや貨物を静置するヤード舗装にも適しているほか、耐油性にも優れるためオイル漏れによる舗装の破損を抑制できます。

なお、本技術は、(社)日本道路建設業協会の「第17回舗装技術に関する懸賞論文」において、その技術の有用性の高さなどから最優等の高い評価を受け平成23年5月に表彰されました。

中温化改質アスファルト「ECOバインダー」の開発

当社は、わが国初めてとなるプレミックス中温化改質アスファルト「ECOバインダー」を開発し、発売を開始しました。ECOバインダーは、アスファルト混合物の製造温度を30 程度低減することで燃料消費量を十数%削減することを可能にし、低炭素社会の実現に貢献します。また、従来のようにプラントで中温化剤を投入する手間を必要としません。

ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させ、数多くの重交通道路に使用されているポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質アスファルト「パーミバインダーシリーズ」の拡充に力を注いでいますが、今後も、新たな用途に適用可能なバインダーの開発を進めてまいります。

このほか、補修用材料の要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

常温混合物の開発

創業当初より生産販売しているアスファルト乳剤の蓄積した技術を生かして常温混合物の研究開発に取り組んでいます。この常温混合物は、アスファルトの代わりにアスファルト乳剤を使用するため加熱を必要としません。このため、燃料消費によるCO₂の排出量が少なく、環境にやさしい舗装材料です。この他、VOC（揮発性有機物質）の少ない溶剤タイプの常温混合物も開発しました。これら常温混合物は、離島などの加熱混合物の使用が困難な箇所や震災時の緊急補修にも有用であり、普及の期待が高まっています。

(2) 舗装工法の開発

遮水型排水性舗装（POSMAC：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解剤併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシュを用い、特別に自社開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMAC工法」を独自開発しました。本工法は、国道や高速道路をはじめ全国の道路補修に採用されており、平成22年度の施工面積は約33万㎡、適用箇所は約50箇所と過去最高の実績を記録しました。今後も技術の改良と適用の拡大に努めてまいります。

情報化施工技術の開発

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを利用した3次元マシンコントロール（3D-MC）を導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。また、独自技術として路盤の平坦性をITで改善するレーザースキャニングシステムの開発も精力的に行っています。

(3) 道路舗装以外の分野における材料開発

高耐久性道路橋床版防水工法の開発

道路橋には、雨水の浸透による床版の劣化や腐食を防止する目的で、一般的に橋面と舗装の間に防水層が施されます。当社はアスファルト防水システム「タフシャット工法」を有しており、材料の製造から防水層の施工まで一括した実施体制を整えています。近年、従来のアスファルト防水に比べ飛躍的に耐久性の優れた高機能防水工法「タフシャットS型工法」を開発し、現在建設中の第二東名高速道路のコンクリート橋などに適用されています。

景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発し、施工実績を伸ばしています。さらに、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。

鉄道軌道用材料の開発

鉄道新幹線スラブ軌道の緩衝材料であるセメント・アスファルトモルタル（CAMモルタル）は新幹線の建設にも採用されており、現在建設中の北陸新幹線の新設軌道工事においても採用されています。この技術は、台湾新幹線に適用されたほかアメリカ、ブラジル、インド、ベトナムなどでの高速鉄道工事での採用が期待されています。

土木材料の開発

有機溶剤を使用しない環境に優しい水系の防錆材料の開発を行っています。この塗料は、船舶バルストタンクや陸上構造物などを対象とした防錆塗料としての適用が期待されています。このほか、地下構造物の漏水箇所へ適用するアスファルト系止水材やトンネルや地下水路など大規模地下構造物用のアスファルト系免震材を他機関と共同で開発し公共工事に採用されています。

(4) 舗装管理システムの開発

工事予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャスパ」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発と改良を行っています。当社は、日本におけるFWD調査技術のパイオニアであり、豊富な経験と高い測定・解析技術に裏打ちされた機動力で道路舗装の効率的な維持管理に貢献いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、売上高が減少したことにより、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、48,415百万円となりました。

固定資産は、設備投資を1,282百万円実施しましたが、資産の除却、減損損失の計上や減価償却があり、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、20,530百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、68,945百万円となりました。

負債

流動負債は、売上高が減少したことにより、支払手形・工事未払金等が減少し、未払法人税等、未成工事受入金の減少等もあり、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、40,306百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、9,547百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、49,854百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、19,090百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

受注高は93,872百万円（前連結会計年度比7.0%減少）、売上高は91,230百万円（前連結会計年度比12.7%減少）となりました。受注高の減少の内容は、建設事業の工事受注高の減少（前連結会計年度比6.7%減少）、製造販売・環境事業等の受注高の減少（前連結会計年度比7.5%減少）によるもので、売上高の減少の内容は、建設事業の完成工事高の減少（前連結会計年度比15.7%減少）、製造販売・環境事業等の売上高の減少（前連結会計年度比7.5%減少）によるものであります。

営業損益におきましては、利益率の悪化により、営業利益で2,459百万円（前連結会計年度、営業利益6,258百万円）になりました。その内容は建設事業の営業利益236百万円（前連結会計年度、営業利益2,785百万円）、製造販売・環境事業等の営業利益3,544百万円（前連結会計年度、営業利益4,965百万円）、配賦不能営業経費1,320百万円（前連結会計年度、1,539百万円）であります。

経常損益におきましては、経常利益2,124百万円（前連結会計年度、経常利益5,873百万円）となりました。

特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額31百万円、債務保証損失引当金戻入額22百万円等で総額103百万円の特別利益が発生しました。また、減損損失76百万円、東日本大震災による災害損失59百万円等で総額280百万円の特別損失が発生しました。

税金等調整前当期純利益は1,948百万円（前連結会計年度、税金等調整前当期純利益4,813百万円）となり、法人税、住民税及び事業税は651百万円（前連結会計年度、2,042百万円）と減少し、法人税等調整額が240百万円（前連結会計年度、74百万円）で、当期純利益は848百万円（前連結会計年度、当期純利益2,761百万円）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は17.47円（前連結会計年度、56.91円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少し、9,159百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、売掛債権の減少等による収入と仕入債務の減少、法人税等の支払額が支出として発生し、1,139百万円の収入（前連結会計年度7,468百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、919百万円の支出（前連結会計年度625百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,385百万円の支出（前連結会計年度4,031百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,282百万円で、主に既存製造設備の更新、建設事業における営業所等の増改築、建設機械の更新等であります。

セグメント別の設備投資額を示すと、次のとおりであります。

建設事業

営業所の増改築と建設機械等の更新に273百万円の投資を実施しました。

製造販売・環境事業等

製造設備の更新に958百万円の投資を実施しました。

全社共通

提出会社の研究開発の試験器具等に49百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社社屋 技術研究所等	605	183	2,805 (1,078,459) []	52	3,646	163
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	270	89	1,700 (107,017) []	25	2,086	67
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	194	177	1,042 (71,701) [22,655]	6	1,421	86
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	74	78	265 (18,663) [1,354]	3	422	38
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	325	346	1,637 (67,456) [34,109]	48	2,358	278
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	190	185	1,464 (52,486) [10,590]	67	1,908	115
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	95	67	1,110 (10,541) [5,748]	17	1,290	74
四国支社 (高松市)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	68	46	466 (20,088) [2,602]	1	583	22
中国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	41	81	654 (20,158) [19,625]	38	815	50
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	119	203	675 (68,596) [22,389]	74	1,074	75

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社社屋等	150	0	707 (590) []	20	878	36
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発設 備	364	67	105 (7,942) []	27	565	23

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場39工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品およびリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	767,065	4,928
北海道支社	28,966	2,571
東北支社	19,375	207
関東支社	26,150	3,692
中部支社	11,412	754
九州支社	36,785	115

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	266	70	941 (76,320) [50,308]	13	9	1,302	247
三重中央アス コン(株)等14社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	409	265	546 (539,507) [366,112]	12	9	1,243	260

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社の設備は、セグメントに分類して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株でありま す。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	31	99	65	1	5,720	5,942	
所有株式数(単元)		12,404	1,578	6,098	3,234	1	28,203	51,518	682,239
所有株式数の割合(%)		24.08	3.06	11.84	6.28	0.00	54.74	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,412単元及び930株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,775	5.31
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.96
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	2,032	3.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,835	3.51
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,657	3.17
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,155	2.21
若葉建設株式会社	仙台市若林区卸町東5-2-23	870	1.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	802	1.53
計		16,807	32.19

(注) 1 当社は自己株式を1,412,930株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.70%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,775千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,155千株

3 若葉建設株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,412,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,864,000	47,864	
単元未満株式	普通株式 682,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,864	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,412,000		1,412,000	2.70
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	664,000		664,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	408,000		408,000	0.78
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,654,000		3,654,000	6.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	9,848	1,275,043
当期間における取得自己株式	7	1,183

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）				
保有自己株式数	1,412,930		1,412,937	

（注）当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、将来に亘って安定配当を継続することを第一と考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	152	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	395	278	259	243	238
最低(円)	208	103	83	103	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	128	129	136	144	136	238
最低(円)	114	115	124	128	123	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	大西 義嗣	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 平成9年1月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 中部支社長 取締役中部支社長就任 常務取締役中部支社長就任 専務取締役環境事業関係事業担当 就任 代表取締役専務執行役員製品事業 関係事業環境事業担当就任 代表取締役社長執行役員社長就任 (現)	(注)3	73
代表取締役	専務 執行役員 企画営業 本部長 製品事業 本部長 関係事業部 担当	青木 攻	昭和18年3月22日生	昭和43年9月 平成7年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 北陸支社長 取締役関西支社長就任 常務取締役就任 常務執行役員営業本部長就任 取締役常務執行役員営業本部長環 境事業担当就任 取締役専務執行役員営業本部長環 境部海外事業部関係事業部担当就 任 代表取締役専務執行役員営業本部 長関係事業部担当就任 代表取締役専務執行役員企画営業 本部長関係事業部担当就任 代表取締役専務執行役員企画営業 本部長製品事業本部長関係事業部 担当就任(現)	(注)3	37
取締役	専務 執行役員 技術本部長 安全環境 品質部担当 企業倫理 推進室担当	安崎 裕	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	建設省入省 当社入社 常務取締役技術部長就任 代表取締役専務技術担当就任 代表取締役専務執行役員技術担当 就任 代表取締役専務執行役員技術部技 術研究所安全環境品質部企業倫理 推進室担当就任 取締役専務執行役員技術部技術研 究所安全環境品質部企業倫理推進 室担当就任 取締役専務執行役員技術本部長安 全環境品質部担当企業倫理推進室 担当就任(現)	(注)3	76
取締役	常務 執行役員 管理本部長	丸尾 和廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 関西支社管理部長 九州支社管理部長 九州支社管理部長兼品質環境シス テム室長 取締役執行役員管理部長就任 取締役常務執行役員管理本部長就 任(現)	(注)3	33
取締役	常務 執行役員 工務本部長 工務本部 高速道路 部長 工務本部 建築部長	作田 裕昭	昭和25年4月20日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 中部支社工務部長 関東支社工務部長 四国支社長 執行役員中国支社長 執行役員工務部長工務部高速道路 部長 取締役執行役員工務部長工務部高 速道路部長就任 取締役常務執行役員工務本部長工 務部高速道路部長工務部建築 部長就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬之上 泰久	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	国土道路株式会社入社 同社常務取締役総務部長 当社入社 管理部担当 監査室担当 監査役就任(現)	(注)4	9
常勤監査役		鈴木 俊宏	昭和23年7月9日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 管理部長兼管理部経理部長 取締役管理部長兼社長室長就任 取締役執行役員管理部長兼社長室長就任 顧問就任 監査役就任(現)	(注)4	15
常勤監査役		森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行鶴見支店長 株式会社横浜銀行監査部長 株式会社横浜銀行常勤監査役就任 ケイヒン株式会社監査役就任(現) 株式会社横浜銀行常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		神 洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	14
計							271

- (注) 1 常勤監査役森 信一及び監査役神 洋明は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、平成23年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成23年6月29日)現在確認が出来ないため、平成23年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田 浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

7 当社では、取締役会の機能強化と効率的な運営を確保するため、監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、以下のとおりであります。

社 長 大西 義嗣

専務執行役員 青木 攻 企画営業本部長兼営業部長、製品事業本部長、関係事業部担当

専務執行役員 安崎 裕 技術本部長、安全環境品質部担当、企業倫理推進室担当

常務執行役員 吉原 健一 関東支社長

常務執行役員 伊原 秀幸 九州支社長

常務執行役員 丸尾 和廣 管理本部長

常務執行役員 作田 裕昭 工務本部長、工務本部高速道路部長、工務本部建築部長

常務執行役員 川内 正 東北支社長

常務執行役員 青野 俊弘 中部支社長

執行役員 相馬 樹郎 関係事業部長

執行役員 安藤 邦司 関西支社長

執行役員 米澤 優二 管理副本部長、財務部長、関係事業担当部長

執行役員 森下 協一 中国支社長

執行役員 原田 晴光 北海道支社長

執行役員 中村 浩 製品事業本部製品部長

執行役員 新谷 章 製品事業本部合材部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役5名による取締役会、社外監査役2名を含む監査役4名による監査役会となっており、業務執行者である執行役員16名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定および業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役2名は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人および監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名により監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役5名にて毎月1回以上開催し、経営の基本方針および重要事項の決議を行い、執行役員の業務執行の監督を行っております。

ロ 本社役員会

取締役、常勤監査役および本社業務担当執行役員を中心とする会議を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議および業務における重要事項の報告を行っております。

ハ 執行役員会

執行役員会は、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社および支社相互間の連絡・報告等を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制およびプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進機関として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J - S O X 委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

イ 内部統制委員会

内部統制システムの構築およびリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理規定による業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修会等を通して指導するとともに、情報の開示、社員の賞罰に関する事項も取り扱っております。

ロ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、予防に努めております。

ハ 企業倫理推進委員会

コンプライアンスを統括する組織として企業倫理推進委員会を設けております。当委員会では、業務上遵守すべき法令、社内規則等の周知をはかるため行動規範を制定しております。また、実務機関として企業倫理推進室を置き、コンプライアンスを推進するための研修、指導を実施しております。

さらに、グループ会社についてはコンプライアンス推進者を配置し、統括、推進する体制をとり、企業集団全体としてのコーポレートガバナンスが有効に機能するよう努めております。

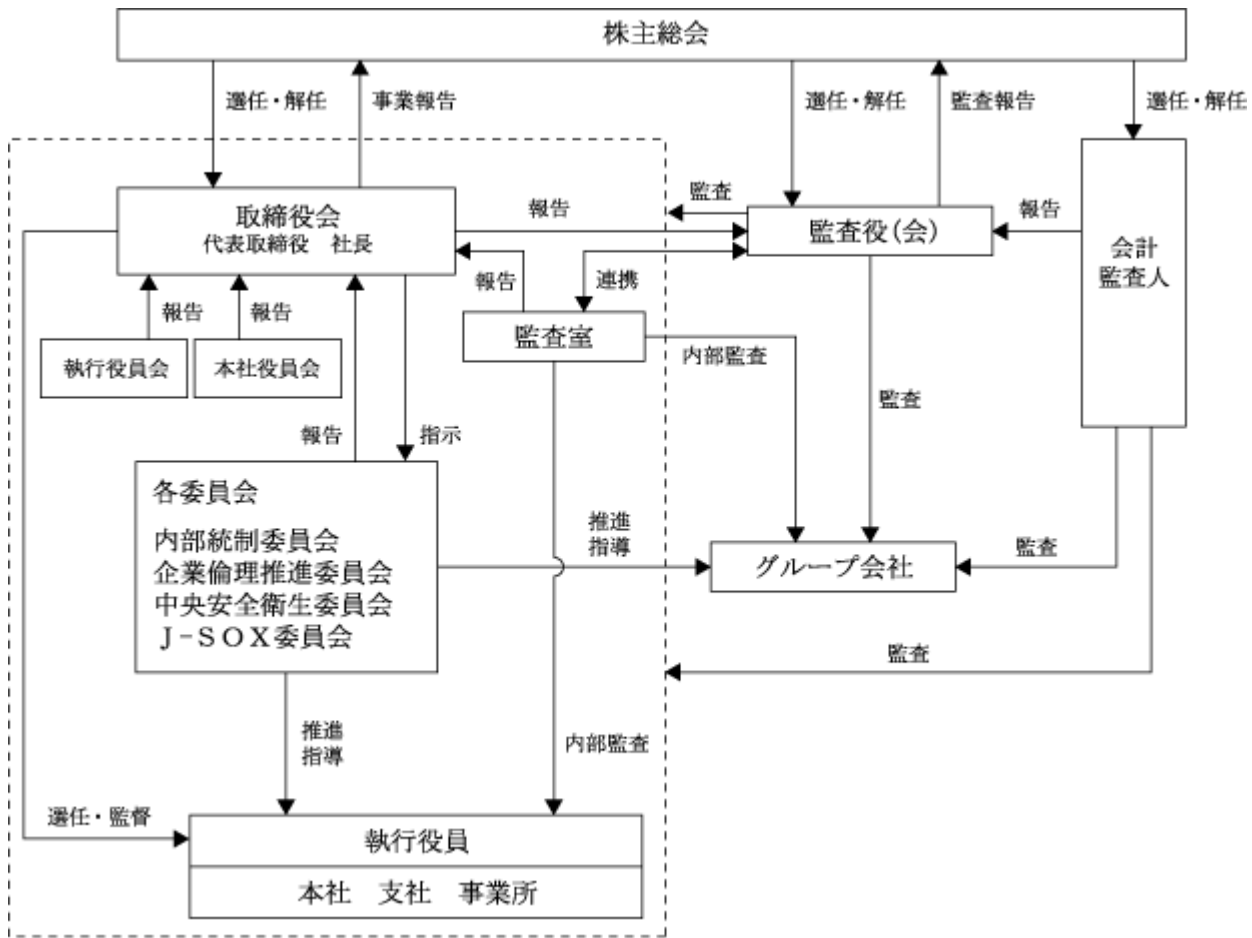
ニ J - S O X 委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスク管理体制を統括する組織として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けリスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J - S O X 委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

当社の内部統制の系統図および役割 (平成23年6月29日現在)



(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役神洋明は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本社役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動および諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役瀬之上泰久は、昭和48年から平成17年までの期間、国土道路株式会社および当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

常勤監査役鈴木俊宏は、昭和47年から平成19年まで当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査部門として監査室を設置し、3名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができるとしています。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告および意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち森信一氏が社外監査役として就任しているケイヒン株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、他社での監査役としての経験を当社の監査に活かしていただけたと考えております。

社外監査役のうち神洋明氏が社外監査役として就任している特種紙商事株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場に基づき、法律の専門家である弁護士としての知見を当社の監査に活かしていただけたと考えております。

社外監査役2名と、財務・経理に関する専門的見地の社内監査役の監査により、外部からの客観的な経営監視、内部からの財務報告に関する経営監視の体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91	91				6
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				2
社外役員	16	16				2

(注) 当期末在籍人員は取締役6名、監査役4名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議を経て代表取締役社長が決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	300,000	137	取引関係の維持強化
(株)佐藤渡辺	1,206,000	95	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	30	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	19	同上
(株)損害保険ジャパン	20,000	13	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	11	同上
K D D I (株)	19	9	同上
(株)長谷工コーポレーション	99,167	8	同上
大東建託(株)	1	0	同上

(注)当社において、特定投資株式全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該9銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	145	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	118	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	13	同上
N K S J ホールディングス(株)	20,000	10	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	9	同上
K D D I (株)	19	9	同上
(株)長谷工コーポレーション	145,280	9	同上
大東建託(株)	1	0	同上

(注)当社において、特定投資株式全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該9銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 大田原 吉隆 福本 千人 島村 哲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64		59	
連結子会社				
計	64		59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,324	9,159
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 34,500	⁴ 29,036
未成工事支出金	⁶ 6,244	⁶ 5,967
販売用不動産	155	62
商品及び製品	616	834
仕掛品	341	266
材料貯蔵品	734	903
繰延税金資産	703	618
その他	2,601	2,134
貸倒引当金	604	569
流動資産合計	55,617	48,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	⁵ 2,885	⁵ 2,653
機械・運搬具（純額）	⁵ 2,004	⁵ 1,796
土地	⁸ 12,866	⁸ 12,844
リース資産（純額）	⁵ 114	⁵ 275
建設仮勘定	28	4
その他（純額）	⁵ 138	⁵ 110
有形固定資産合計	18,038	17,683
無形固定資産	169	153
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 940	^{1, 2} 1,026
長期貸付金	1,554	1,460
繰延税金資産	257	294
その他	1,130	1,000
貸倒引当金	1,173	1,088
投資その他の資産合計	2,709	2,692
固定資産合計	20,917	20,530
資産合計	76,534	68,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,299	22,506
短期借入金	2 11,462	2 10,857
1年内償還予定の社債	557	657
未払法人税等	2,033	545
未成工事受入金	3,723	3,109
完成工事補償引当金	108	92
工事損失引当金	6 379	6 765
リース資産減損勘定	22	-
その他	2,592	1,772
流動負債合計	48,179	40,306
固定負債		
社債	1,559	1,151
長期借入金	4,791	4,611
繰延税金負債	103	305
再評価に係る繰延税金負債	8 1,495	8 1,495
退職給付引当金	831	947
事業整理損失引当金	9 524	9 364
債務保証損失引当金	51	28
負ののれん	0	-
長期リース資産減損勘定	155	-
資産除去債務	-	85
その他	489	557
固定負債合計	10,002	9,547
負債合計	58,181	49,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	4,264	4,865
自己株式	875	876
株主資本合計	17,875	18,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	155
土地再評価差額金	8 148	8 153
その他の包括利益累計額合計	232	309
少数株主持分	244	305
純資産合計	18,353	19,090
負債純資産合計	76,534	68,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	104,514	91,230
売上原価	1, 2 91,393	1, 2 82,466
売上総利益	13,120	8,763
販売費及び一般管理費	3, 4 6,862	3, 4 6,304
営業利益	6,258	2,459
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	19	22
負ののれん償却額	163	0
持分法による投資利益	5	0
ファクタリング料		18
その他	113	91
営業外収益合計	330	164
営業外費用		
支払利息	440	320
手形売却損	62	34
金融手数料	155	122
その他	57	22
営業外費用合計	715	499
経常利益	5,873	2,124
特別利益		
固定資産売却益	5 16	5 20
投資有価証券売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	-	31
債務保証損失引当金戻入額	24	22
子会社清算益	31	-
会員権売却益	11	1
その他	-	23
特別利益合計	83	103
特別損失		
固定資産売却損	6 37	6 3
固定資産除却損	7 44	7 69
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	19	-
会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	171	-
損害補償金	194	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
減損損失	-	8 76
事業撤退損	8, 9 613	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
災害による損失	-	10 59
その他	53	3
特別損失合計	1,143	280
税金等調整前当期純利益	4,813	1,948
法人税、住民税及び事業税	2,042	651
過年度法人税等	-	152
法人税等調整額	74	240
法人税等合計	1,967	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	-	903
少数株主利益	84	55
当期純利益	2,761	848

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71
その他の包括利益合計	-	² 71
包括利益	-	₁ 975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	920
少数株主に係る包括利益	-	55

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
前期末残高	6,908	6,902
当期変動額		
連結範囲の変動	4	-
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	6,902	6,902
利益剰余金		
前期末残高	1,658	4,264
当期変動額		
剰余金の配当	145	242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	11	-
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	2,605	600
当期末残高	4,264	4,865
自己株式		
前期末残高	915	875
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	39	1
当期末残高	875	876
株主資本合計		
前期末残高	15,236	17,875
当期変動額		
剰余金の配当	145	242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	15	-
土地再評価差額金の取崩	-	4
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	40	-
当期変動額合計	2,639	599
当期末残高	17,875	18,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	71
当期変動額合計	79	71
当期末残高	83	155
土地再評価差額金		
前期末残高	148	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	148	153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	153	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	76
当期変動額合計	79	76
当期末残高	232	309
少数株主持分		
前期末残高	160	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	60
当期変動額合計	84	60
当期末残高	244	305
純資産合計		
前期末残高	15,550	18,353
当期変動額		
剰余金の配当	145	242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	15	-
土地再評価差額金の取崩	-	4
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	137
当期変動額合計	2,803	737
当期末残高	18,353	19,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,813	1,948
減価償却費	1,292	1,230
負ののれん償却額	163	0
のれん償却額	30	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133	120
減損損失	-	76
工事損失引当金の増減額（ は減少）	177	386
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	24	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	236	115
有形固定資産除却損	44	69
投資有価証券評価損益（ は益）	19	-
受取利息及び受取配当金	48	53
支払利息	440	320
持分法による投資損益（ は益）	5	0
固定資産売却損益（ は益）	20	16
投資有価証券売却損益（ は益）	0	4
売上債権の増減額（ は増加）	2,456	5,463
未成工事支出金の増減額（ は増加）	664	276
たな卸資産の増減額（ は増加）	225	219
仕入債務の増減額（ は減少）	1,944	4,792
未払消費税等の増減額（ は減少）	284	476
未成工事受入金の増減額（ は減少）	739	613
その他	1,433	86
小計	8,057	3,652
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	429	321
法人税等の支払額	208	2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	846	1,072
有形固定資産の売却による収入	99	66
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	5	5
子会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	469	443
貸付金の回収による収入	538	538
定期預金の払戻による収入	60	-
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,206	475
長期借入れによる収入	2,900	2,830
長期借入金の返済による支出	3,609	3,139
社債の発行による収入	2,205	292
社債の償還による支出	199	607
自己株式の売却による収入	40	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	145	242
その他	16	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,031	1,385
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,810	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	10,324
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,324	9,159

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。 清算による減 1社 清算中につき重要性がなくなり減 1社</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)乃木坂リース 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、現在会社清算中のため、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結子会社が増加しております。 新規設立による増 2社</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、(株)乃木坂リースは、清算が終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 主要な関係会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 (株)乃木坂リース (株)ミヤギレキセイ 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 主要な関係会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 上記の持分法非適用の非連結関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)乃木坂リースは、清算が終了しております。</p>
3 連結会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、事業整理の内容等を勘案して、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5)重要な収益及び費用の 計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金 の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は83百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「会員権売却益」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 180百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 150百万円 興亜建設工業(株) 183百万円 その他1社 30百万円 従業員 20百万円 計 384百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>5 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,715百万円 機械・運搬具 18,225百万円 リース資産 16百万円 その他 1,580百万円 計 27,538百万円</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は284百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,700百万円 差引額 2,300百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(108百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 153百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 136百万円 興亜建設工業(株) 163百万円 その他1社 24百万円 従業員 15百万円 計 338百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p> <p>5 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,830百万円 機械・運搬具 18,567百万円 リース資産 57百万円 その他 1,599百万円 計 28,055百万円</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は558百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 2,500百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,553百万円 <p>9 事業整理損失引当金 当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,841百万円 <p>9 事業整理損失引当金 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 売上原価 5百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 177百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 386百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,209百万円 貸倒引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 324百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,107百万円 退職給付費用 272百万円
4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は211百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は229百万円であります。
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 12百万円 土地 1百万円 その他 2百万円 計 16百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 14百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 計 20百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 9百万円 土地 26百万円 その他 0百万円 計 37百万円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 1百万円 土地 2百万円 その他 0百万円 計 3百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 6百万円 計 44百万円	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 34百万円 機械装置 26百万円 その他 8百万円 計 69百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて「事業撤退損」に含めて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>製造施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴い、今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損29百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17百万円、建物11百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	東北圏	製造施設	土地及び建物等	29	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>関西圏</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52	中部圏	遊休資産	土地	13	関西圏	遊休資産	建物	11
地域	主な用途	種類	減損損失																												
東北圏	製造施設	土地及び建物等	29																												
地域	主な用途	種類	減損損失																												
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52																												
中部圏	遊休資産	土地	13																												
関西圏	遊休資産	建物	11																												
<p>9 事業撤退損</p> <p>当社の子会社の(株)サンロック青森支店の碎石事業の廃止に伴う固定資産の減損、除却費用、リース資産の精算金、現状回復費用及びたな卸資産の在庫処分費用等を計上したものであり内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産在庫処分損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613百万円</td> </tr> </tbody> </table>				固定資産減損損失	29百万円	たな卸資産在庫処分損	59百万円	事業整理損失引当金繰入額	524百万円	計	613百万円	<p>10 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、被災した棚卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費の見積額を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産処分費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>製造設備復旧・修繕費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか固定資産除却損のなかに滅失等による除却損35百万円が含まれております。</p>				棚卸資産処分費用	17百万円	製造設備復旧・修繕費用	41百万円	計	59百万円										
固定資産減損損失	29百万円																														
たな卸資産在庫処分損	59百万円																														
事業整理損失引当金繰入額	524百万円																														
計	613百万円																														
棚卸資産処分費用	17百万円																														
製造設備復旧・修繕費用	41百万円																														
計	59百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,841百万円
少数株主に係る包括利益	84百万円
計	2,925百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	79百万円
計	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,807,730	10,852	173,500	3,645,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

連結子会社が所有している株式の減少 173,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,645,082	9,848		3,654,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,324百万円	現金及び預金勘定 9,159百万円
現金及び現金同等物 10,324百万円	現金及び現金同等物 9,159百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">261百万円</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> <td style="text-align: center;">224百万円</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> </table> <p>機械 装置</p> <hr/> <p>計 261百万円 7百万円 224百万円 29百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 178百万円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっておりま す。</p> <p>(減損損失について) 当連結会計年度においては、リース資産に配分され た減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	261百万円	7百万円	224百万円	29百万円	1年以内	24百万円	1年超	190百万円	計	214百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外のファイナンス・リース取引</p>
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																				
261百万円	7百万円	224百万円	29百万円																				
1年以内	24百万円																						
1年超	190百万円																						
計	214百万円																						
支払リース料	32百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																						
減価償却費相当額	3百万円																						
支払利息相当額	10百万円																						
<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管 理部門の備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,324	10,324	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,500	34,500	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	543	543	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,554 784		
	770	826	55
資産計	46,138	46,193	55
(1) 支払手形・工事未払金等	27,299	27,299	
(2) 短期借入金	11,462	11,459	2
(3) 1年内償還予定の社債	557	557	0
(4) 社債	1,559	1,559	0
(5) 長期借入金	4,791	4,794	3
負債計	45,669	45,670	1
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,324			
受取手形・完成工事未収入金等	34,500			
長期貸付金	37	1,517		
合計	44,861	1,517		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の記載に関しては、「社債明細書」および「借入金等明細書」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,159	9,159	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	29,036	29,036	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	628	628	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,460 780		
	679	715	35
資産計	39,504	39,539	35
(1) 支払手形・工事未払金等	22,506	22,506	
(2) 短期借入金	10,857	10,858	0
(3) 1年内償還予定の社債	657	658	0
(4) 社債	1,151	1,153	1
(5) 長期借入金	4,611	4,619	7
負債計	39,784	39,795	11
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,159			
受取手形・完成工事未収入金等	29,036			
長期貸付金	17	1,442		
合計	38,213	1,442		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の記載に関しては、「社債明細書」および「借入金等明細書」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	510	416	94
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	32	35	3
合計	543	452	90

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	0	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	449	258	191
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	178	197	18
合計	628	455	172

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	5	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,300	1,580	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,580	860	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、昭和39年から退職金制度の一部として、適格退職年金制度を導入し、平成11年12月より全従業員について100%適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を各社独自に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度より移行した中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,990百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,990百万円	年金資産	6,685百万円	未積立退職給付債務(+)	1,304百万円	未認識数理計算上の差異	410百万円	未認識過去勤務債務	62百万円	退職給付引当金純額 (+ +)	831百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	831百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,588百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,284百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,588百万円	年金資産	6,284百万円	未積立退職給付債務(+)	1,303百万円	未認識数理計算上の差異	341百万円	未認識過去勤務債務	14百万円	退職給付引当金純額 (+ +)	947百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	947百万円
退職給付債務	7,990百万円																																
年金資産	6,685百万円																																
未積立退職給付債務(+)	1,304百万円																																
未認識数理計算上の差異	410百万円																																
未認識過去勤務債務	62百万円																																
退職給付引当金純額 (+ +)	831百万円																																
前払年金費用	百万円																																
退職給付引当金(-)	831百万円																																
退職給付債務	7,588百万円																																
年金資産	6,284百万円																																
未積立退職給付債務(+)	1,303百万円																																
未認識数理計算上の差異	341百万円																																
未認識過去勤務債務	14百万円																																
退職給付引当金純額 (+ +)	947百万円																																
前払年金費用	百万円																																
退職給付引当金(-)	947百万円																																
<p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	349百万円	利息費用	191百万円	期待運用収益	118百万円	数理計算上の差異の処理額	224百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 (+ + + +)	661百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	435百万円	利息費用	183百万円	期待運用収益	127百万円	数理計算上の差異の処理額	149百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 (+ + + +)	655百万円								
勤務費用	349百万円																																
利息費用	191百万円																																
期待運用収益	118百万円																																
数理計算上の差異の処理額	224百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	661百万円																																
勤務費用	435百万円																																
利息費用	183百万円																																
期待運用収益	127百万円																																
数理計算上の差異の処理額	149百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	655百万円																																
<p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>同左</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,228百万円 未払賞与 387百万円 退職給付引当金 325百万円 役員退職慰労未払金 52百万円 繰越欠損金 886百万円 固定資産 421百万円 株式評価損 267百万円 債務保証損失引当金 275百万円 会員権評価損 93百万円 その他 649百万円 繰延税金資産小計 4,588百万円 評価性引当額 3,596百万円 繰延税金資産合計 992百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金等 31百万円 繰延税金負債合計 31百万円 繰延税金資産の純額 961百万円 (別途) 土地再評価に係る繰延税金負債 1,495百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,396百万円 未払賞与 213百万円 退職給付引当金 376百万円 役員退職慰労未払金 45百万円 繰越欠損金 786百万円 固定資産 506百万円 株式評価損 279百万円 債務保証損失引当金 122百万円 会員権評価損 97百万円 その他 670百万円 繰延税金資産小計 4,494百万円 評価性引当額 3,581百万円 繰延税金資産合計 913百万円 繰延税金負債 土地評価差額 116百万円 その他 189百万円 繰延税金負債合計 305百万円 繰延税金資産の純額 607百万円 (別途) 土地再評価に係る繰延税金負債 1,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 評価性引当額 0.2% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 住民税均等割 4.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5% 評価性引当額 2.4% 過年度法人税 7.8% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は2.2～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	83百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	85百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,861	71	1,789	2,122

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 129百万円であります。

2 主な変動

減少は、遊休土地の売却 60百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、71百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、11百万円(特別損益に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,789	19	1,809	2,094

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 152百万円であります。

2 主な変動

増加は事業用資産の賃貸への転用 33百万円、減少は遊休土地の売却 6百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、62百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、1百万円(特別損益に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,552	37,961	104,514		104,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053	(1,053)	
計	66,603	38,964	105,567	(1,053)	104,514
営業費用	63,818	33,998	97,816	438	98,255
営業利益	2,785	4,965	7,751	(1,492)	6,258
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,801	33,641	76,442	92	76,534
減価償却費	393	803	1,196	95	1,292
資本的支出	256	594	850	147	998

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等...アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。前連結会計年度 1,281百万円 当連結会計年度 1,539百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業の売上高は632百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

6 製造販売・環境事業等セグメントにおいて、当連結会計年度に減損損失が29百万円発生しており、当該減損損失については、注記事項の「連結損益計算書関係」に記載のとおり、事業撤退損に含めて計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	66,552	37,961	104,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053
計	66,603	38,964	105,567
セグメント利益	2,785	4,965	7,751
セグメント資産	42,801	33,641	76,442
その他の項目			
減価償却費	393	803	1,196
持分法適用会社への投資額		46	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256	594	850

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	56,120	35,109	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,009	1,083
計	56,195	36,118	92,313
セグメント利益	236	3,544	3,781
セグメント資産	37,311	29,169	66,480
その他の項目			
減価償却費	300	809	1,110
持分法適用会社への投資額		47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	958	1,232

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,567	92,313
セグメント間取引消去	1,053	1,083
連結財務諸表の売上高	104,514	91,230

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,751	3,781
セグメント間取引消去	46	1
全社費用(注)	1,539	1,320
連結財務諸表の営業利益	6,258	2,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,442	66,480
セグメント間の債権の相殺消去	10,370	9,024
全社資産(注)	10,462	11,488
連結財務諸表の資産合計	76,534	68,945

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,196	1,110	95	119	1,292	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	850	1,232	147	49	998	1,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,332	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	52		52	24	76

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
当期償却額		0	0		0
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	372円 95銭	386円 95銭
1株当たり当期純利益金額	56円 91銭	17円 47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,353	19,090
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,108	18,784
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	244	305
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,645	3,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,555	48,545

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,761	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,761	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,533	48,551

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第1回無担保社債	平成21年 9月30日	666 (267)	399 (267)	0.9	無担保社債	平成24年 9月28日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第2回無担保社債	平成22年 2月26日	300 (60)	240 (60)	0.8	無担保社債	平成27年 2月27日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第3回無担保社債	平成22年 2月26日	1,050 (210)	840 (210)	0.8	無担保社債	平成27年 2月26日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第4回無担保社債	平成22年 9月30日		249 (100)	0.6	無担保社債	平成25年 9月30日
連結子会社 (株)アス力	株式会社アス力 第2回無担保社債	平成22年 3月15日	100 (20)	80 (20)	1.0	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			2,116 (557)	1,809 (657)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
657	522	339	290	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,750	8,275	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,711	2,581	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	24	63		
その他有利子負債(1年以内)	202	28	1.60	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,791	4,611	2.06	自平成24.4.1 至平成27.7.31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	96	226		自平成24.4.1 至平成30.3.31
その他有利子負債(1年超)	57	28	1.60	自平成24.4.1 至平成24.10.16
合計	16,634	15,816		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,145	1,388	827	250
リース債務	61	52	49	42
その他有利子負債	28			
合計	2,235	1,441	876	292

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	12,814	18,126	22,776	37,512
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,005	84	1,085	1,953
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	744	150	573	1,169
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.33	3.11	11.81	24.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,098	7,885
受取手形	3,655	3,979
完成工事未収入金	4 18,596	4 14,294
売掛金	4 6,214	4 5,120
未成工事支出金	4, 7 5,034	4, 7 5,375
J V工事支出金	1 202	1 105
販売用不動産	155	62
商品及び製品	249	353
材料貯蔵品	429	528
短期貸付金	4 1,469	4 2,294
前払費用	192	144
繰延税金資産	666	577
未収入金	4 879	4 659
信託受益権	1,320	1,088
営業外受取手形	922	948
その他	4 71	4 63
貸倒引当金	543	350
流動資産合計	48,615	43,131
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6 1,762	6 1,621
構築物(純額)	6 401	6 365
機械及び装置(純額)	6 1,546	6 1,340
車両運搬具(純額)	6 139	6 120
工具器具(純額)	6 63	6 47
備品(純額)	6 51	6 38
土地	9 11,843	9 11,824
リース資産(純額)	6 94	6 249
建設仮勘定	28	4
有形固定資産合計	15,930	15,611
無形固定資産		
借地権	29	28
ソフトウェア	61	49
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	124	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2 656	2 676
関係会社株式	339	1,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	0	0
長期貸付金	1,538	1,445
関係会社長期貸付金	4,661	3,108
破産更生債権等	356	290
長期前払費用	101	85
繰延税金資産	257	285
会員権	36	35
その他	187	188
貸倒引当金	3,195	3,719
投資その他の資産合計	4,938	3,817
固定資産合計	20,993	19,540
資産合計	69,609	62,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,814	8,621
工事未払金	5 7,280	5 5,517
買掛金	5 2,814	5 2,190
短期借入金	2, 5 10,010	2, 5 9,574
1年内償還予定の社債	537	637
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,510
リース債務	22	55
未払金	5 1,697	5 1,157
未払費用	1,084	654
未払法人税等	1,731	416
未払消費税等	646	244
未成工事受入金	3,319	2,776
前受金	3	5
預り金	405	449
完成工事補償引当金	82	67
工事損失引当金	7 374	7 763
流動負債合計	42,342	35,640
固定負債		
社債	1,479	1,091
長期借入金	4,540	4,522
リース債務	76	206
再評価に係る繰延税金負債	9 1,457	9 1,457
退職給付引当金	515	614
債務保証損失引当金	684	303
資産除去債務	-	40
長期預り保証金	155	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	181	129
固定負債合計	9,089	8,515
負債合計	51,431	44,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	1,207	3,257
繰越利益剰余金	2,363	628
利益剰余金合計	4,517	4,832
自己株式	322	324
株主資本合計	18,034	18,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	68
土地再評価差額金	94	99
評価・換算差額等合計	143	168
純資産合計	18,177	18,516
負債純資産合計	69,609	62,672

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,295	45,241
製品売上高	20,475	18,531
その他の営業収入	3,798	3,594
売上高合計	79,569	67,366
売上原価		
完成工事原価	2 50,384	2 42,860
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222	210
当期製品製造原価	16,384	15,916
当期製品仕入高	2,613	2,296
製品運搬費等	2,818	2,540
小計	22,038	20,964
製品期末たな卸高	210	307
他勘定振替高	4 4,848	4 4,533
製品売上原価	1 16,979	1 16,122
その他営業費用		
商品期首たな卸高	44	38
当期商品仕入高	1,101	1,141
当期発生費用	1,720	1,620
商品期末たな卸高	38	46
商品他勘定振替高	4 211	4 268
その他営業費用	2,615	2,485
売上原価合計	1 69,980	1 61,468
売上総利益		
完成工事総利益	4,910	2,381
製品売上総利益	3,495	2,408
その他の売上総利益	1,183	1,108
売上総利益合計	9,589	5,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	131
顧問料	150	118
従業員給料手当	2,276	2,310
退職金	29	31
退職給付費用	296	234
法定福利費	361	369
福利厚生費	76	94
修繕維持費	23	13
事務用品費	112	96
通信交通費	247	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
動力用水光熱費	23	24
広告宣伝費	17	19
貸倒引当金繰入額	314	-
貸倒損失	18	9
交際費	57	56
寄付金	4	2
地代家賃	168	140
減価償却費	82	113
租税公課	172	154
雑費	41	40
販売費及び一般管理費合計	3 4,594	3 4,212
営業利益	4,994	1,686
営業外収益		
受取利息	8 130	8 121
受取配当金	15	16
雑収入	72	8 72
営業外収益合計	218	210
営業外費用		
支払利息	400	335
手形売却損	62	34
金融手数料	155	122
雑支出	44	11
営業外費用合計	662	503
経常利益	4,550	1,393
特別利益		
固定資産売却益	5 9	5 9
貸倒引当金戻入額	308	-
債務保証損失引当金戻入額	-	22
関係会社株式売却益	-	4
その他	42	24
特別利益合計	360	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 3
固定資産除却損	7 43	7, 10 57
投資有価証券評価損	38	-
貸倒引当金繰入額	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
債務保証損失引当金繰入額	609	-
減損損失	-	9 76
災害による損失	-	10 58
損害補償金	194	-
その他	53	0
特別損失合計	943	264
税引前当期純利益	3,966	1,190
法人税、住民税及び事業税	1,688	400
過年度法人税等	-	151
法人税等調整額	61	63
法人税等合計	1,626	616
当期純利益	2,340	573

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,233	26.3	9,696	22.6
労務費		3,778	7.5	3,875	9.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		22,639	44.9	19,325	45.1
経費		10,732	21.3	9,962	23.3
(経費のうち人件費)		(4,258)	(8.5)	(3,919)	(9.1)
完成工事原価		50,384	100.0	42,860	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,333	75.3	12,058	75.8
1 期首材料棚卸高		(263)		(327)	
2 当期材料仕入高		(12,396)		(12,143)	
計		(12,660)		(12,471)	
3 期末材料棚卸高		(327)		(413)	
労務費		238	1.4	255	1.6
経費		3,813	23.3	3,602	22.6
(経費のうち人件費)		(1,535)	(9.4)	(1,656)	(10.4)
当期製品製造原価		16,384	100.0	15,916	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。

2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。

3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	1,157	1,207
当期変動額		
別途積立金の積立	50	2,050
当期変動額合計	50	2,050
当期末残高	1,207	3,257
繰越利益剰余金		
前期末残高	225	2,363
当期変動額		
別途積立金の積立	50	2,050
剰余金の配当	152	253
当期純利益	2,340	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	2,137	1,735
当期末残高	2,363	628
利益剰余金合計		
前期末残高	2,329	4,517
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	152	253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	2,187	314
当期末残高	4,517	4,832
自己株式		
前期末残高	321	322
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	322	324
株主資本合計		
前期末残高	15,848	18,034
当期変動額		
剰余金の配当	152	253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	-	4
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,186	313
当期末残高	18,034	18,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	19
当期変動額合計	50	19
当期末残高	49	68
土地再評価差額金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	-	4
当期末残高	94	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	24
当期変動額合計	50	24
当期末残高	143	168
純資産合計		
前期末残高	15,940	18,177
当期変動額		
剰余金の配当	152	253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	-	4
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	24
当期変動額合計	2,237	338
当期末残高	18,177	18,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 個別法に基づく原価法 (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定しており ます。） (3)商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定してお ります。） (4)材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定してお ります。）	(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 同左 (2)販売用不動産 同左 (3)商品及び製品 同左 (4)材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しており、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は39百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 JV工事支出金 共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。 投資有価証券 180百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アスカ</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>㈱東亜利根ポーリング</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>㈱サンロック</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>富士建設㈱</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>㈱IWD</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>興亜建設工業㈱</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,026百万円</td></tr> </table> </p> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> </p> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,629百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> </p> <p>6 減価償却累計額 22,093百万円</p> <p>7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は279百万円であります。</p>	㈱アスカ	1,381百万円	㈱東亜利根ポーリング	500百万円	㈱サンロック	365百万円	富士建設㈱	227百万円	㈱IWD	150百万円	興亜建設工業㈱	183百万円	その他3社	198百万円	従業員	20百万円	計	3,026百万円	完成工事未収入金	105百万円	売掛金	300百万円	短期貸付金	1,469百万円	未収入金	70百万円	未成工事支出金	5百万円	その他流動資産	2百万円	工事未払金	294百万円	買掛金	819百万円	短期借入金	2,629百万円	未払金	14百万円	<p>1 JV工事支出金 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(108百万円)の担保に供しております。 投資有価証券 153百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アスカ</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td>㈱東亜利根ポーリング</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>富士建設㈱</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>㈱IWD</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>興亜建設工業㈱</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>㈱梅津組</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,633百万円</td></tr> </table> </p> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,294百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> </p> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> </p> <p>6 減価償却累計額 22,600百万円</p> <p>7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は555百万円であります。</p>	㈱アスカ	1,455百万円	㈱東亜利根ポーリング	500百万円	富士建設㈱	197百万円	㈱IWD	136百万円	興亜建設工業㈱	163百万円	㈱梅津組	110百万円	その他3社	56百万円	従業員	15百万円	計	2,633百万円	完成工事未収入金	223百万円	売掛金	160百万円	短期貸付金	2,294百万円	未収入金	85百万円	未成工事支出金	62百万円	その他流動資産	0百万円	工事未払金	200百万円	買掛金	505百万円	短期借入金	2,508百万円	未払金	9百万円
㈱アスカ	1,381百万円																																																																												
㈱東亜利根ポーリング	500百万円																																																																												
㈱サンロック	365百万円																																																																												
富士建設㈱	227百万円																																																																												
㈱IWD	150百万円																																																																												
興亜建設工業㈱	183百万円																																																																												
その他3社	198百万円																																																																												
従業員	20百万円																																																																												
計	3,026百万円																																																																												
完成工事未収入金	105百万円																																																																												
売掛金	300百万円																																																																												
短期貸付金	1,469百万円																																																																												
未収入金	70百万円																																																																												
未成工事支出金	5百万円																																																																												
その他流動資産	2百万円																																																																												
工事未払金	294百万円																																																																												
買掛金	819百万円																																																																												
短期借入金	2,629百万円																																																																												
未払金	14百万円																																																																												
㈱アスカ	1,455百万円																																																																												
㈱東亜利根ポーリング	500百万円																																																																												
富士建設㈱	197百万円																																																																												
㈱IWD	136百万円																																																																												
興亜建設工業㈱	163百万円																																																																												
㈱梅津組	110百万円																																																																												
その他3社	56百万円																																																																												
従業員	15百万円																																																																												
計	2,633百万円																																																																												
完成工事未収入金	223百万円																																																																												
売掛金	160百万円																																																																												
短期貸付金	2,294百万円																																																																												
未収入金	85百万円																																																																												
未成工事支出金	62百万円																																																																												
その他流動資産	0百万円																																																																												
工事未払金	200百万円																																																																												
買掛金	505百万円																																																																												
短期借入金	2,508百万円																																																																												
未払金	9百万円																																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,553百万円 	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	3,700百万円	差引額	2,300百万円	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,841百万円 	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	2,500百万円
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	3,700百万円												
差引額	2,300百万円												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	3,500百万円												
差引額	2,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 172百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に211百万円含まれております。</p> <p>4 他勘定振替高 製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> </table> <p>8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table>	機械装置	6百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	計	9百万円	機械装置	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物	7百万円	機械装置	30百万円	その他	5百万円	計	43百万円	受取利息	108百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 売上原価 12百万円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 388 百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に229百万円含まれております。</p> <p>4 他勘定振替高 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> <p>8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	機械装置	4百万円	土地	4百万円	その他	0百万円	計	9百万円	機械装置	1百万円	土地	2百万円	計	3百万円	建物	29百万円	機械装置	21百万円	その他	6百万円	計	57百万円	受取利息	96百万円	経営指導料	11百万円
機械装置	6百万円																																																		
土地	1百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	9百万円																																																		
機械装置	3百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	3百万円																																																		
建物	7百万円																																																		
機械装置	30百万円																																																		
その他	5百万円																																																		
計	43百万円																																																		
受取利息	108百万円																																																		
機械装置	4百万円																																																		
土地	4百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	9百万円																																																		
機械装置	1百万円																																																		
土地	2百万円																																																		
計	3百万円																																																		
建物	29百万円																																																		
機械装置	21百万円																																																		
その他	6百万円																																																		
計	57百万円																																																		
受取利息	96百万円																																																		
経営指導料	11百万円																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
9	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="767 327 1342 685"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>関西圏</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52	中部圏	遊休資産	土地	13	関西圏	遊休資産	建物	11
地域	主な用途	種類	減損損失														
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52														
中部圏	遊休資産	土地	13														
関西圏	遊休資産	建物	11														
10	<p>10 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、被災した棚卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費の見積額を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1451 1359 1547"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産処分費用</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>製造設備復旧・修繕費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか固定資産除却損のなかに滅失等による除却損35百万円が含まれております。</p>	棚卸資産処分費用	16百万円	製造設備復旧・修繕費用	41百万円	計	58百万円										
棚卸資産処分費用	16百万円																
製造設備復旧・修繕費用	41百万円																
計	58百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,392,730	10,852	500	1,403,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,403,082	9,848		1,412,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	318
(2)関連会社株式	20
計	339

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,398
(2)関連会社株式	20
計	1,419

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,170百万円	貸倒引当金 1,323百万円
未払賞与 351百万円	未払賞与 176百万円
役員退職慰労未払金 33百万円	役員退職慰労未払金 26百万円
債務保証損失引当金 275百万円	債務保証損失引当金 122百万円
会員権評価損 23百万円	会員権評価損 23百万円
株式評価損 215百万円	株式評価損 226百万円
固定資産 121百万円	固定資産 145百万円
退職給付引当金 207百万円	退職給付引当金 247百万円
その他 342百万円	その他 434百万円
繰延税金資産小計 2,742百万円	繰延税金資産小計 2,725百万円
評価性引当額 1,786百万円	評価性引当額 1,829百万円
繰延税金資産合計 955百万円	繰延税金資産合計 895百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 31百万円	固定資産圧縮積立金等 32百万円
繰延税金負債合計 31百万円	繰延税金負債合計 32百万円
繰延税金資産の純額 924百万円	繰延税金資産の純額 863百万円
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 3.6%
その他 0.6%	過年度法人税 12.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は2.2～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	39百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	40百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円 85銭	1株当たり純資産額	364円 58銭
1株当たり当期純利益金額	46円 07銭	1株当たり当期純利益金額	11円 29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,177	18,516
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,177	18,516
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,403	1,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,797	50,787

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,340	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,340	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,800	50,793

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社トーアホールディングを平成23年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並び
に取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 関係会社管理

事業の内容 関係会社管理・運営業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社トーアホールディングを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

東亜道路工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社トーアホールディングは、当社の100%出資子会社であり、主に当社の子会社の管理・運営業務を行ってきました。その業務を当社に吸収してグループ経営の一層の効率化を図るため、株式会社トーアホールディングを吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	3,195,000	159
		(株)佐藤渡辺	1,206,000	145
		(株)横浜銀行	300,000	118
		関西国際空港(株)	2,040	102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25
		中部国際空港(株)	506	25
		台湾高速鐵路? 有限公司	1,000,000	16
		国土開発工業(株)	83,411	16
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	13
		N K S J ホールディングス(株)	20,000	10
		その他(24銘柄)	236,285	42
		小 計	6,056,242	676
計		6,056,242	676	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,319	54	131 (46)	6,242	4,621	130	1,621
構築物	2,248	35	18 (8)	2,265	1,900	61	365
機械及び装置	15,184	425	351 (3)	15,259	13,919	605	1,340
車輛運搬具	829	72	28 (3)	874	754	86	120
工具器具	1,077	22	40 (0)	1,059	1,011	34	47
備品	386	14	19 (1)	383	345	26	38
土地	11,843	1	20 (13)	11,824			11,824
リース資産	106	190		296	47	35	249
建設仮勘定	28	136	160	4			4
有形固定資産計	38,024	953	770 (76)	38,211	22,600	980	15,611
無形固定資産							
借地権				28			28
ソフトウェア				149	99	26	49
電話加入権				33			33
無形固定資産計				211	99	26	111
長期前払費用	282	43	66	259	173	58	85

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	3,739	1,296	71	894	4,069
完成工事補償引当金	82	67		82	67
工事損失引当金	374	763	374		763
債務保証損失引当金	684		358	22	303

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金が減少したことによる振替額358百万円が含まれております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、個別債権の回収額70百万円が含まれております。残額は洗替えによる戻入額であります。
- 3 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
- 4 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)358百万円は、貸倒引当金への振替額であります。なお、損益計算書の表示は上記の貸倒引当金の当期増加額と債務保証損失引当金の当期減少額は相殺表示してあります。
- 5 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	50
当座預金	69
普通預金	7,764
預金計	7,834
計	7,885

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	863
大林道路(株)	257
(株)佐藤渡辺	158
鹿児島空港アスコン共同企業体	133
大有建設(株)	118
その他	2,450
計	3,979

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	431
平成23年5月	531
平成23年6月	1,239
平成23年7月	1,672
平成23年8月	104
平成23年9月以降	0
計	3,979

(八)完成工事未収入金及び売掛金

a 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,580
日本貨物鉄道(株)	699
東日本高速道路(株)	695
(株)竹中工務店	536
東京都	387
その他	9,394
計	14,294

b 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊丹アスコン共同企業体	514
(株)N I P P O	212
千葉共同アスコン共同企業体	203
大林道路(株)	177
三郷共同アスコン共同企業体	124
その他	3,886
計	5,120

c 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成23年3月期計上額	14,172	5,097
平成22年3月期以前計上額	122	22
合計	14,294	5,120

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,034	43,200	42,860	5,375

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	902百万円
労務費	561百万円
外注費	2,423百万円
経費	1,487百万円
計	5,375百万円

(ホ)JV工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	未成工事支出金への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
202	17,320	17,418	105

(ヘ)販売用不動産

品名	金額(百万円)
札幌市手稲区	62
計	62

(ト)商品及び製品

品名	金額(百万円)
常温アスコン等	46
アスファルト乳剤	307
計	353

(チ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
製品製造原材料	311
その他	217
計	528

(リ)営業外受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	381
(株)東亜利根ポーリング	109
有明アスコン(株)	104
始建産業(株)	67
興亜建設工業(株)	52
その他関係会社	231
計	948

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	116
平成23年5月	88
平成23年6月	300
平成23年7月	346
平成23年8月	86
平成23年9月以降	10
計	948

(ヌ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)トーアホールディング	857
(株)東亜利根ポーリング	670
(株)アスカ	540
その他の関係会社	1,040
計	3,108

B 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPO	345
前田道路(株)	169
ユナイト(株)	164
大林道路(株)	159
阪急産業(株)	146
その他	7,635
計	8,621

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,886
平成23年5月	1,915
平成23年6月	2,557
平成23年7月	2,209
平成23年8月	51
計	8,621

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
阪急産業(株)	73
伊丹アスコン共同企業体	73
(株)TACエンジ	65
スポーツ施設(株)	61
西尾レントオール(株)	60
その他	5,184
計	5,517

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	222
(株)トーア物流	212
三精産業(株)	128
千葉共同アスコン共同企業体	118
三郷共同アスコン共同企業体	110
その他	1,397
計	2,190

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	2,700	運転資金	平成23年4月28日	なし
(株)りそな銀行	2,500	"	平成23年4月22日	"
(株)三菱東京UFJ銀行	670	"	平成23年9月30日	"
(株)三井住友銀行	408	"	平成23年9月16日	投資有価証券
(株)北陸銀行	500	"	平成23年5月31日	なし
(株)神奈川銀行	200	"	平成23年5月31日	"
その他(関係会社)	2,596	"		"
計	9,574			

(ホ)1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)横浜銀行	826	運転資金	なし
(株)りそな銀行	669	"	"
(株)三井住友銀行	412	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	220	"	"
(株)みずほ銀行	192	"	"
三井住友ファイナンス & リース(株)	90	"	"
(株)常陽銀行	60	"	"
(株)神奈川銀行	40	"	"
計	2,510		

(ヘ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入金 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,319	31,084	31,627	2,776

(注) 損益計算書の完成工事高45,241百万円と、上記完成工事高への振替額31,627百万円との差額13,614百万円は、当期完成工事未収入金計上額であります。

なお、資産の部の完成工事未収入金の平成23年3月計上額14,294百万円との差額は、消費税相当額であります。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	1,549	運転資金	平成27年7月31日	なし
(株)りそな銀行	1,233	〃	平成27年7月31日	〃
(株)三井住友銀行	799	〃	平成27年7月31日	〃
(株)みずほ銀行	468	〃	平成27年7月31日	〃
三井住友ファイナンス & リース(株)	152	〃	平成25年9月2日	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	110	〃	平成24年5月28日	〃
(株)常陽銀行	180	〃	平成26年11月28日	〃
(株)神奈川銀行	30	〃	平成24年11月30日	〃
計	4,522			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第104期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第104期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第105期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出
(第105期第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出
(第105期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第105期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年11月8日関東財務局長に提出
確認書 平成23年2月2日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。